

社会変革と技術経営

企業トップのマインドチェンジ

ー 生産性低下の原因 国の責任か、企業の責任か ー

専務理事 小平 和一郎

日本の「失われた30年」が、ここにきてやっと注目されるようになった。今回の衆議院選挙でも原因になっている「分配」が政治の論点になった。国費を分配するのではなく、企業が成長し社員に給与を分配するのが筋である。政治責任もあるが、日本企業経営の問題といえる。

ただ国は失われた30年間に消費税を取って可処分所得を減少させている。賃金上昇なく働かせては国民が貧乏になる。さらに国の政策として責任が重いのは「非正規社員」の問題だ。

マスコミも政治家も、「非正規」と呼ぶ。正規でない仕組みを許容する法制度が差別をつくり、日本人の正常な感覚を麻痺させる。日本の製造業の国際競争力を高めるとの触れ込みで導入した「非正規」は、日本の製造業の現場力を弱めた。生産性低下の原因の一つとみる。

日本のモノづくりを支えたのがQC活動である。それができたのは、現場作業員に対し徹底的に教育をしてボトムアップの意見を取り入れる「現場力」を作り上げたからだ。ところが今の日本の現場には、3年で転職を繰り返す「非正規」が多く働いているという。非正規社員に対して中長期的人財育成に取り組むことはできない。

IIPAは、『DX白書2021』を電子版(注1)で発行した。同白書で気になったのは社員のITリテラシー(注2)の向上に関する施策状況調査だ。米国は社内研修・教育プランを実施しているが54.5%に対し日本は22.0%である。さらに実施していないが米国の12.7%に対して日本は53.7%と遅れている。企業変革を推進する人材の確保で量と質の不足が課題である。日本企業は先端技術に関する社員の学び直しの方針がなく、人材の育成に取り組んでないと指摘している。

現状起きているデジタル革命は、組織変革、社会変革を起こしながら進む。コロナ感染対策で日本企業のゆでガエル状態が見えた。日本企業の多くでは、その道のベテランが上司にいるから変化することができない。デジタル化のメリットを理解することができていない。理解していたとしても、現状の仕事のやり方を変える決断は自己否定につながる。人財を育成しようとしていないといわれる。

ITの内容は見えている。デジタル化で組織効率を高めようとする、組織構成を見直し

不要な仕事を無くす組織改革を伴う。皮肉なことに改革を先導する人間の仕事が無くなるのがデジタル革命である。無駄を無くすことで生産性が向上する。企業トップが変化しなければならない。

(小平和一郎専務理事)

—以上—

(注1) IPA:独立行政法人情報処理推進機構 (2021.10) 『DX白書 2021 - 日米比較調査にみるDXの戦略、人材、技術』 https://www.ipa.go.jp/ikc/publish/dx_hakusho.htm

(注2) リテラシー：読み書きの能力。識字。転じて、ある分野に関する知識・能力 (広辞苑)